



業績が良くない
企業からある…

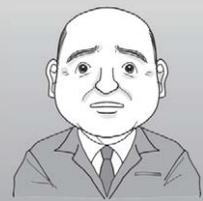
経営者保証に関する こんな相談にどう対応するか

事業承継前・承継後の経営者や、後継者からの経営者保証に関する相談を挙げて、対応のポイントを紹介する。

事業承継前の経営者からの相談

1

事業承継が終わったら 私の個人保証は 外してもらえるんだろう？



ラブルとなることも多いため、担当者は慎重に対応したい問題だ。

他社の事例などを 情報提供する

では、本相談を受けたら担当者は何を行えばよいか。

経 営者保証ガイドライン（以下、ガイドライン）を知っている経営者は、単純に代替わりすれば経営者保証が外れると思っていることが多い。しかし、実際にガイドラインに沿って経営保証を外すのは、中小企業にとつ

てハードルが高い。特に、同族企業では法人・個人の取引が明確に分かれていないことから、事業承継を終わっても先代経営者の経営者保証を外せないことが多い。将来、相続の発生に伴って親族間で保証を押し付け合うト

ガイドラインの視点は ガバナンス強化になる

一部の金融機関は、経営者保証を外すためのテクニクとしてシンジケートローンや私募債を提案するという動きもあるが、お勧めしない。今回の新型コロナウイルスのよに外部環境が急激に変化しても、そのような取引は条件変更しにくいからだ。経営者保証を外すことだけ

◀こんなトークで対応しよう



す」「社長や親族の個人資産と会社の資産を分ける対策を行うことが大切です」などと説明しよう。

中には、商工会議所などの集まりで他の経営者から「○銀行は私の個人保証を外してくれ」と聞いただけで、自行庫に相談を持ちかけてくる経営者がいる。相談されてもあわてることなく、曖昧な回答は避けて毅然とした態度で説明しよう。

に焦点を当てずに、まずは今後の事業計画をしっかりと立てるよう促すべきだろう。そして将来、事業承継が進んだりしたら、そのときの経営状況で経営者保証の調整を図るという方向で回答するのがよい。

特に自行庫がメインバンクであれば、先にガイドラインに沿った取組みで経営改善を図ってもらえれば、その結果として経営者保証が外れるということを伝えよう。ガイドラインに準拠した取組みはガバナンス強化など企業価値向上につながることもアピールしたい。

経営者保証に関する対話は企業との関係性強化につながる。担当者は日頃から企業の状況をチェックし、どうすれば経営者保証を外す条件をクリアできるのか経営者に情報提供していこう。